

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループ（第29回）-議事要旨

日時：平成28年10月18日（火曜日）8時00分～10時00分

場所：経済産業省本館17階第1・第2共用会議室

出席者

ワーキンググループ委員

高橋委員長、新野委員、伊藤委員、崎田委員、辰巳委員、徳永委員、朽山委員、伴委員、増田委員、山崎委員、吉田委員

経済産業省

小澤資源エネルギー政策統括調整官、小林放射性廃棄物対策課長、宮本放射性廃棄物対策技術室長

オブザーバー

近藤原子力発電環境整備機構理事長、中村原子力発電環境整備機構専務理事、廣江電気事業連合会副会長兼最終処分推進本部長

議題

1. 科学的有望地の提示に係る要件・基準等について
2. 原子力委員会放射性廃棄物専門部会の評価報告書について

議事要旨

事務局（小林放射性廃棄物対策課長）から、資料1～3について説明。

宮澤原子力発電環境整備機構理事から、参考資料2-2・2-3について説明。

朽山委員から、資料4について説明。

委員からの御意見

- 資料1について、異論はない。
- 資料2について、科学的有望地の提示に向けては十分に準備すべきとの原子力委員会の指摘は真摯に受け止め対応すべき。科学的有望地の提示は議論のスタートだが、国民からはゴールに近づいていると理解されがち。提示後のプロセスの具体化は重要だが、対話の積み重ねや地域への誠実な対応が重要であり、細かく決めきるものではない。
- 地層処分技術WGは、精査をよろしくお願ひしたい。慎重さが大事な局面。適性が低いところの中でもリスクの程度や性質に差がある。例えば火山や有価物では性質が違うが、そうしたことが伝わるように検討して頂きたい。マップが出ると適地か否かだけを見られてしまい、そこからの理解が進まない懸念がある。
- 地域からすれば、適性が低いと言われて喜ぶ人もいれば不安がる人もいるだろう。そうしたことも踏まえて、地域の受け手の目線でどう伝えるか検討頂きたい。

委員からの御意見

- 処分事業を国民一人一人が自分事にするにはまだ遠い。科学的有望地の提示をきっかけに対話をしていく流れを作ったことは大きな進展。その上で、提示する意味が国民に伝わる必要がある。このため、原子力委員会の評価に沿って対応していくことが大事。
- 社会科学的観点は提示後の対話活動でじっくり考えていくもの。資料1の内容に賛同。提示後は、科学的有望地に該当したか否かに関わらず、対話を続けていくこと。将来関心のある地域が出たときに全国的に感謝の気持ちを持つ社会的雰囲気的大事。原子力委員会からは、対話の双方向性や、提示から文献調査に至るまでのプロセス、原子力規制委員会の関与など指摘されたので、本WGでも詰めなければならない。
- 地層処分技術WGのパブリックコメントに関して、実際にマップを提示するときに地域分類の意味合いが伝わるように呼び方などを考えることが大事。有望地を提示すると、より適性の高いと考えられる地域に目が行きがちだが、広く適性があるということが伝わるのが大事。

委員からの御意見

- 資料1には同意。ただし、社会科学的観点が何かについて、説明があった方が理解しやすい。

- 原子力委員会の評価報告書では、双方向の対話を重視すべきとのことだが、双方向は、お互いが変わり得る前提で使われる言葉。そう考えると、今の取組が本当に双方向になっているか否か真摯に考えるべき。原子力委員会の評価だと双方向の対話が積極的に行われていると評価されている一方で、総評では「双方向の対話の一層の充実」として改善の指摘もされているが、資源エネルギー庁の見解はいかがか。また、NUMOは、双方向の対話が行っていないとされているが、NUMOの見解を聞きたい。
- 地層処分技術WGでもう一度丁寧に検討することについて、同意する。
- 資料3について、「原発、地層処分等、全般について」として批判的な意見をまとめているが、関係する省内セクションに共有を図ってほしい。

委員からの御意見

- 資料1について、その内容で進めて頂きたい。
- 私も地層処分技術WG委員の一人だが、社会の多くの方が懸念をもっていること、地球科学的・技術的観点が上手く伝わっていないことを再認識した。地球科学的・技術的観点について、もう一度再確認する機会があって良い。また、本WGで取り上げることかもしれないが、科学的有望地という言葉について今一度柔軟に考えて、より適切な表現にすることが大事。
- 原子力委員会の指摘のうち、放射線に関する基礎知識の普及は極めて重要。義務教育が終わるまでにそのような知識を持っている環境作りを国全体で考えてほしい。

委員からの御意見

- 資料1について、総論賛成。ただし、「地域」、「住民」、「自治体」という言葉が使い分けられており、何を指すのか理解しづらいので、丁寧に記載してほしい。
- 原子力委員会の評価報告書では「国民的議論」という言葉が使われているが、シンポジウムや少人数対話とイコールではないと思う。国民的議論としてどういう形をとるべきか話し合えれば良いと思う。
- 朽山委員の話について、パブリックコメントの意見は地層処分技術WGだけでなく本WGへの意見でもあった。地層処分技術WGでのこれからの検討に期待したいし、本WGと連携をとりながらやっていければと思う。科学的有望地や適性がある・ないという言葉には期待感が込められているので、見直すべき。
- パブリックコメントの意見のうち総論的なものも、国民の意見として大切に扱ってほしい。

委員からの御意見

- 資料1について、この方向で進めて頂ければと思う。
- 原子力委員会の評価について、技術WGとりまとめ（案）のパブリックコメント結果でも示されたが、科学的有望地の提示後の道筋が不透明との指摘があった。提示後にどういう事態が起こるのか予測することは難しいが、丁寧に地域と対話を重ね、段階的に議論を進めることが、現時点で言えることかと思う。文献調査に至るまでに、国民的議論を進めていこうが、自治体をどう巻き込むか、地域支援のあり方を含めて具体化したものを今後議論した上で詰めていくべき。
- 人材育成も指摘されている。地層処分基盤研究開発調整会議の運営見直しの中でやっていくとあるが、真剣に取り組んでいく必要がある。
- 技術WGの課題として、科学的有望地という言葉や適性がある・なしといったことが誤解を持って受け止められるということが言われたが、実際に提示後どのようなリアクションが起こるか詰める必要があると思った。

委員からの御意見

- 資料1は違和感なし。
- 資料2について、原子力委員会からは的確に指摘頂いたと思う。この評価に対して対応していくが、幅広く国民の視点に立つことが大事。そのために情報の公開が重要。原子力委員会の評価報告書の総評に、分かりやすい説明の準備が必要といったことが書いてあるが、地層処分技術WGで改めて検討頂きたいと思う。
- 国民が自分のこととして考えるための情報として、根拠情報・リスク情報が求められている。公正・公平な情報提供が必要。受け手に共通認識が無いと、双方向で良い議論ができない。原子力委員会の評価報告書で、関係行政機関の連携強化や情報共有が指摘されている。国民との議論も重要だが関係各所が十分に議論しているという情報も重要だし、情報共有していくべき。
- 社会科学的観点は、地層処分技術WGの範疇以外のものとして、狭めずに考えた方が良い。国民の関心の洗い出しから始めて議論を始めることが良い。

委員からの御意見

- 資料1は異存なし。
- 原子力委員会の評価報告書と地層処分技術WGパブリックコメントについて、マップ提示後の対応の重要性、慎重性の点は、その通りだと思う。地層処分技術WGの方向性が朽山先生から示されたが、受け手が科学的有望地の要件・基準に関する基礎知識を専門家ほど持ち合わせていない点はその通りだし、どうするか議論が必要。また、マップは限られた情報で作られるため、ある程度の汎用性はあるが限界があることを示すことが大事。地層処分技術WGで、どのように示すべきか検討することかと思う。
- また、マップに基づくコミュニケーションができる人材の必要性は常に思う。適性が高い・低いや、その境界がどうなっているかは、知見がないと説明できない。人によって言うことが違うと不信感を招くので、人材を今から意識して準備・育成すべき。

委員からの御意見

- 資料1は賛成。

- マップ提示後に具体的にどうしていくかが大事。NUMOのセミナーに参加して感じることは、国民理解の醸成に当たり「理解」は「知識」と異なるということ。セミナーでは「知識」を提供し、質疑を受けたら「理解」されたと思いがちだが、本当は自分の身になって考えられることが大切。地層処分は持続的な社会のために必要だと自分の事として思ってもらえるように説明することが大事。

委員からの御意見

- 資料1のP2「国民の意見の多様性」の中で、「本来この問題は、負担の押し付け合いではなく」とあるが、地層処分技術WGでも同じであって、負担の押し付け合いの中でマップを提示しようとしていると受け取る側に思われてはいけな。処分場受入れ地域に不当なリスクを与えないということを考えながら、国民全体の問題の中で解決していくためにマップを使おうとしている。地層処分技術WGでの再度の精査は、そういうことが伝わるよう、言葉遣いや、何か誤解を与えていないか精査をしたい。

近藤原子力発電環境整備機構理事長

- 原子力委員会の評価報告書で、NUMOは双方向の対話は行ってないとされている点については、原子力委員会への説明時期の問題。地層処分セミナーは7月末から開始していた。現場にこそ情報があり、課題が分かる。それに誠実に答えていくために奮闘している、そういう問題意識でやっている。

小林放射性廃棄物対策課長

- 双方向性については、まずは、広報・公聴でどれだけ相手の話を聞き、きちんと理解するかということ。その上で、頂いた意見をどう政策やNUMO事業に生かす余地があるかが重要ということはその通り。しかし、例えば現時点で最も技術的に有望な方法が地層処分であるといったことは、動かせない。社会科学観の扱いや文献調査までのプロセスなどについては、今後どのように議論をしていくか、国民の意見を取り入れていきたい。
- マップについて、どのようなものでどのように説明をしていくか、全体として両WGと相談させてほしい。
- パブリックコメントに出てくる原子力政策等の意見の取扱いについては、エネ庁として受け止め、関係部局と共有している。

高橋委員長

- 資料1については、概ね合意できたと考える。表現などの修正は私に一任してもらいたい。
- 原子力委員会の評価報告書については、これまでの取り組みは適当とされつつ、今後の取り組みで慎重さが必要とされた。科学的有望地のマップの呼称等について意見が出た。提示後のプロセスの明確化についても指摘があった。事務局とNUMOは次回WGまでに検討して欲しい。
- 地層処分技術WGには、国民にどう受け止められるのかという視点から、一律機械的に過ぎるものがないか等、入念な精査をして欲しいといった意見があった。国民に正確かつ適切に伝えるという観点から、本日の議論も踏まえて必要な検討を行って頂きたい。

以上

文責：事務局（資源エネルギー庁放射性廃棄物対策課）

関連リンク

[総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループの開催状況](#)

[動画1 \(YouTubeへリンクします。\)](#) 

[動画2 \(YouTubeへリンクします。\)](#) 

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 放射性廃棄物対策課

最終更新日：2016年11月1日